

巻頭言

社会デザインの新しい出発に向けて A New Orientation for Social Design

学会誌をみなさまにお届けする時期になりました。学会誌は今号で第5号です。大会も今回で8回目を迎えます。近年、学会の活動は日常的な盛り上がりを見せ、現在、学会内研究会が11も生まれ、それぞれが研究発表やイベントなど活発に活動しています。いずれもが、学会にとって大切な活動であり、会員のみなさまにとってはまさにこのことのために学会に加わっているというべき活動です。

被災地を訪れて～文化と芸術の問題を語るために

本年度の大会の統一テーマは「3・11後のアート・文化と社会デザイン」です。私の勝手な思い込みかもしれませんが、これまで、文化やアートを語る際の大事な要素は記憶と身体性の問題ではないかとずっと考えてきました。

まず、記憶の問題です。去る11月3、4日に学会主催の第3回被災地研修のために三陸海岸を巡ってきました。途中、私たちにとって記憶とは何か、改めて考えさせられました。

被災後2年半がたち、いまだ復興の目処はたっていないものの、それでも当初至る所に見られた瓦礫の山はほとんど片付けられ、今は整地作業が進められているところでした。

陸前高田の「奇跡の一本松」の前には、修学旅行生でしょうか、制服姿のおおぜいの子供たちが集まっていました。昨年とは大違いです。もうひとつ、時間が確実に流れていることを知らせる事実がありました。それは、昨年までは多くの人々が訪れ献花の絶えなかった陸前高田市役所の建物とその前にあった市民会館が跡形もなく取り壊され、それがどこにあったのかさえまったく分からなくなっていたことです。

今回、津波被害の惨状を生々しく伝える建物で見ることができたのは、釜石市の鶴住居地区防災センターと宮古市田老地区の「たろう観光ホテル」だけでした。防災センターの内部には献花台が設けられており、そこで遺族の方の張り紙を見ました。「ここで娘とまだお腹の中にいる孫を亡くしました」と記されていました。遺族の方はここを墓所として残してほしいようでしたが、すでに防災センターの取り壊しは決まっているとか。もうひとつの「たろう観光ホテル」の方ですが、津波の恐ろしさをつぶさに目撃した持ち主は「残したい」という強い意志をもっているようです。しかし、塩水で鉄骨の脚が劣化するから危険だといわれ、残すためには、3000万円ほどがかかる…とのことでした。

残すのか、取り壊すのか。私たちが辛い記憶とどう関わるのか、重く問いかけてきます。

そこで他の国の人々はどうしてきたのか、気になりました。たとえば、ポーランドです。首都ワルシャワの中心市街地は、ナチスに対する抵抗（「ワルシャワ蜂起」）の舞台となっ

たために徹底的に破壊されましたが、戦後、人々によって普通に復元されました。住民もいます。記憶へのこだわり、忘れないことへのたいへんな執念が見てとれます。

ところで、記憶の問題は、心と身体の問題を呼び覚まします。

東日本大震災後、多くの場で心のケアの重要性が指摘され、しばしば心理学者や臨床心理学者の役割と活動が紹介されていますが、ストレスやトラウマへの対応の仕方に2つの流れがあるようです(日経新聞 2013年2月3日「ポジティブ心理学とは」)。従来の心理学の立場では、災害経験という「強いストレスによって心の傷が長く残ること」の方を重視して、心のケアには慎重な対応を要求する傾向が強いです。これに対して最近の立場「ポジティブ心理学」では、「人間や社会のリジリエンシー(回復力)」に信頼する、あるいは「忘れられない出来事によって、生き方が変わるというポジティブな側面」に注目することで、トラウマから抜け出るチャンスを作っていくと考えるようです。ヨーロッパではこちらのほうが優勢です。みなさんは、どうお考えでしょうか。

「までの力」と身体の問題

ここで心とトラウマの話をしました。現代では、心の問題は身体の問題と切り離せるはずもないと考えるべきでしょう。そして、震災のようなたいへんな災害から生き延びていくためには、問題は、たんにひとりひとりの心や身体、あるいは記憶の問題を超えて、共同体の次元で考えていかなければならないことは明らかです。

いま念頭に浮かんで消えないのは、福島県飯舘村のこと、とりわけ「までの力」のことです。2011年の学会大会でお話をされた菅野典雄村長のことが忘れられません。

私たちが人と真に交通するとき、心と身体は別物ではないでしょう。福島県飯舘村が震災のずっと前から実践してきた「までの力」は、そのことを考えさせます。「までい」とはもともと両の手のことだそうです。ですから、「までの力」とは、手間ひまを惜しまず、丁寧に、心をこめて、つつましくという意味だといいます。心と体が一体となって他者に向かうわけです。

飯舘村は阿武隈高地にある人口約6400人の酪農の村。飯舘村では、平成の大合併にのみ込まれることなく、震災のずっと前から、「までいライフ」を標語に、地道な村づくりの努力を続けてきました。「までい」の村づくりとは、村づくりを他人事にするのではなく、自分たちの手で、という点に特色があるようです。

村が発行した冊子『までの力』(2011年)には、「飯舘村には忘れられた日本の美しい風景が村のそこそこに残っている。しかし、何よりの美しさは、風景そのものではなくそこに住むひとりひとりの村人の心の中にある。」と書かれていました。飯舘村では震災前、出生率が1・85人で県内一だったといいます。定着率もよかった。長年の努力が実りつつあったそのときに、飯舘村は原発事故被災地となったのです。

昨年、この巻頭言の場所を借りて、『構造災 科学技術社会に潜む危機』(松本三和夫、岩波新書)の話をしました。この本で、いちばん感心させられたのは、「他人事ではないにもかかわらず他人事にしてきている社会のしくみ」、それこそが問題なのだという指摘でした。これは、「までの力」とも、今年前期の学会総会の基調講演の中で近藤誠一氏が強調された「司の論理」批判につながる指摘とも重なります。

社会デザイン賞の創設について

私たちの社会デザイン学会は、立身出世や、金儲け、名誉とはまったく縁のない学会です。みなさんご存知のように、社会デザイン学会は、パラダイムの大きな転換期にあたる現在、これからの社会をいかにデザインしていくか、いいかえれば、社会の生き残りとの再生のために、人々の生き方と社会のあり方をどうつないでいくのか、それだけを念頭に、広く開かれた議論の場を提供すべく作られた学会です。2006年に設立後すでに7年を経過し、また3・11後の日本社会の現状に鑑みるならば、いまこそ社会デザインの営為が必要なことは明白です。

このような状況の中で、私たち社会デザイン学会では、社会デザインとその研究の重要性を社会にはじめて提起した学会として、その存在意義と理念を改めて確認し、「社会デザイン学」のさらなる深化を図ることをめざして「社会デザイン賞」を創設することに決めました。すにで、本年度の「社会デザイン賞」の選考は終わっており、大会時総会での発表を待つばかりです。

「社会デザイン賞」の授与はうれしい事柄ですが、最後にひとつ悲しい報告があります。天野祐吉氏の訃報です。初回の学会賞選考委員会の構成にあたり、天野さんに選考委員をお願いして快諾のご返事をいただいております。ところが、天野さんは突然、10月20日に逝去されました。驚くばかりでした。心からご冥福をお祈りいたします。

さて、この第5号では、寄稿論文1本と応募論文14本を掲載することになりました。

寄稿論文は、本年度前期の学会総会時（2013年6月に）に基調講演をお願いした近藤誠一氏（文化庁長官＝当時）に改めて執筆をお願いし、ご快諾をいただきました。久しぶりの寄稿論文の掲載です。論文のタイトルは今年度のメインテーマを反映した「文化戦略・文化政策と社会デザイン～3・11後のアート・文化の役割」。私たちの学会にとっていくつかの点できわめて示唆に富む問題提起の論文です。ぜひ、多くの方々に読んでいただきたい。そして、今後の議論のきっかけにしていきたい。

以下、恒例に従い投稿論文のそれぞれについて簡単な紹介を行っておきたいと思います。（以下、敬称略）

石野由香里「学生の特異性を活かした高齢化団体活性化モデル試論 ―T 団地での活動事例を元にした実証的研究―」は、「よそ者」論というべき論考。高齢化の進む日本社会にあって地域活性化を担う人材がどんどん減少している中、今後「よそ者」をどう活用するかは、きわめて重要な問題である。本論文は、現代の「よそ者」の代表例として学生に焦点をあて、学生たちの特異性に活かした地域活性化の試みを参与観察的に分析したものである。

稲垣聖子「新潟水俣病の支援活動 ―水俣との比較とつながりの考察（1965年から1973年）」は、稲垣がこれまで長年継続的に考察してきた水俣病支援活動を記録する作業の一環である。周知のように、新潟水俣病に関わる裁判では、加害者とその賠償責任を明確に指摘する画期的な判決が出されたが、本論文では、被害者たちが裁判を起こした背景、新潟と水俣の被害者、支援者の交流、その後の公判活動の広がり等を詳細に分析することで、支援活動のあり方を探っている。

梅田一見「経済を社会に埋め戻す社会イノベーション」は、本学会誌前号（Vol. 4, 2012）

掲載の安斎徹「経済と社会を巡る一考察～埋め込み概念を道標とした人間の社会性への紡ぎ直し～」に触発されて書かれた論文である。梅田は、安斎が提起した課題を「よし」としたうえで、ではいかにそれを実現するのか、その具体的プロセスとフレームワーク（思考・実践・省察の枠組み）を仮説提案したものである。学会誌上でこうした意見交換が開かれることは大いに歓迎すべきことである。

梅原宏司「資源としての文化」とは何か —ジョージ・ユージェーの『文化の便宜性』について— は、最近よく耳にする「資源としての文化」について日本語で書かれたはじめての本格的論考である。梅原にはすでに文化の商品化を扱ったジム・マグウィガン『クール資本主義』に関する論考があるが、今回の論文では、「資源としての文化」がどのようなものであるか、また現代の文化政策にとってどのような意味をもつものか、を述べた後で、文化の力が非営利セクターによるコミュニティ振興においてもつ役割を論じたユージェーの主張の要点を紹介する。

景山晶子「セルフメディケーションの意味 —医療従事者と消費生活アドバイザーの行動選択の分析—」。セルフメディケーションとは、自らで健康を管理し、軽度な症状には市販薬などを用いて対処することだ。影山によれば、これまでの保健医療モデルに基づけば、医療の知識が高ければより適切な対処が行われると考えられてきたが、じつはそう単純に直結するものではないらしい。この論文は、知識と実践のギャップに注目しその理由を分析したものであるが、その射程は医療や健康の領域を超えて、客観的な知識をもつことが必ずしも正しい行動に結び付かないことを考えさせる。示唆深い論考である。

嘉瀬井恵子「円卓会議の成立 —現代の日本における円卓会議とは—」は、嘉瀬井が長年追究してきた日本における合意形成プロセスの研究の一環をなす論文。本論文では、近年増加傾向にある円卓会議に関するこれまでの研究がいずれも個々に実施された円卓会議の実情報告の域を出ていないとの総括を踏まえ、円卓会議自体を正面に据えた、かつ総合的な円卓会議論をめざしている。具体的には、1920年代から続く政治的な側面を帯びた「討議」としての円卓会議、1990年代からの社会学的側面を帯びた「熟議」としての円卓会議という2つの潮流を概観したうえで、これら2つの潮流にも関わらず、現在の円卓会議のもつ形式平等主義が結果として力の支配を生んでしまったとの結論を導いている。

菊地栄「女子刑務所における妊婦とその子どもへの支援」は、人権分野における法の不備と、法の整備にも関わらずその法の趣旨も文言も十分に実現され得ない日本の現状について私たちに鋭く問いかけてくる論考である。著者はまず、女子刑務所の妊婦と胎児とがこれまで忘れられた存在であったことを指摘する。そして、本論文執筆の意義を、母子の権利自由としての「母性」と「誕生・生育」について、当事者でありながら声を上げることのできない受刑者妊婦と胎児の主体から論じることがすなわち、受刑者であるがゆえに「母性」をなく奪われてしまう権利制限に対する抑止として意義があるのだと書いている。本論文の核は、著者自身が行った受刑者妊婦と胎児の置かれた現状に関する調査と政策提言についての報告書とからなっている。

金守香「韓流」と「嫌韓」、そして「多文化共生」 —「大久保」という立ち位置から— は、現代日本において「多文化共生」という言葉がほとんど空語あるいは死語になっているのではないかと憤りに近い反省に基づいて書かれている。誰もが受け入れられるはずの「多様な文化を持つ人々がともに生きる」ことがなぜこれほど難しいのか。著者は、

この困難を東京・大久保の生活空間のなかで日常的に実感させられている。そして本論文において、日本における多文化共生の可能性と困難を、単一民族論と実態を同じくする混合民族論を検討すると同時に、ニューカマーと呼ばれる新住民の定着に戸惑う地元住民の意識に思いをはせることで、懸命に探っている。

熊本洋一「「ソーシャル・ベースボール」の可能性 ―プロ野球球団におけるコミュニティビジネスの考察―」の斬新さは、地域の主役であるプロ野球球団をコミュニティビジネスの核としてとらえ直した点にある。この論文では、各地域でのコミュニティビジネスの啓蒙、発展の可能性を見極めるとともに、多くの市民から愛され支持される球団と市民、事業者、自治体（行政）とが一体となって地域課題の解決の取り組むビジネスモデルを「ソーシャル・ベースボール」（社会的球団）と名づけ、それを地域の経済活性化と社会的価値の創造とにどう結び付けるかを探っている。

佐野敦子「移民受入国へと変容するドイツの「社会デザイン」 ―成人教育から考察する「国家」と「地域」の役割の違いと立場―」は、ドイツにおける移民統合政策の抱える問題を、移民政策の変容の記述と成人教育制度の変容の記述という2つの軸を立てて分析した意欲的な論文である。ドイツでは国家的な危機に際して必ずといってよいほど成人教育が注目されてきた歴史を踏まえ、近年ドイツにおける移民法・国籍法の改定の流れと移民統合政策がどのように連動しているかを成人教育の実践（地方主体で行われる）の分析を通して理解しようと試みている。

杉原学「時間の私的所有」とは何か」は、近代日本における時間の消費論ともいうべき論考である。明治以降の日本社会は、人間の個人化と時間の均一化が歩調を合わせるかのように展開し、伝統的なコミュニティを解体してきた。そして、「未来による現在の支配」という時間軸を通じた疎外の構造を生んできた。本論文で著者は、マルクスが論じた私的所有の概念をもとに、「時間の私的所有」、とくに「未来の私的所有」のもつ基本的特性の提示を目指している。ちなみに、17世紀フランスの哲学者パスカルはすでに「私たちは決して現在を生きることができない」と喝破していた。物理学者佐藤文隆は、Time is moneyという言葉で、人間が自分たちの勝手に作り出したものによって支配されていることは時間についてもお金についても同様だと述べていた。本論文の著者なら、こうした先人の考察をどう考えるであろうか。

細川淳「従業員所有事業としての米国 ESOP ―その長期計画性、従業員参画、ガバナンス―」は、近年、確定拠出退職金・年金として米国で人気を得ている ESOP の構造的側面を概観し、その上で ESOP の従業員所有事業としてのメカニズムと運用的側面を検討したものである。構造的側面については、ESOP をあくまで退職金・年金の枠内で解釈する立場と、ESOP の従業員所有事業としての側面に注目する立場とがあることを指摘。また運用的側面については、ESOP 実施企業に見られるオーナーシップカルチャー、ステークホルダー意識、そして事業の持続性などを調査している。パリの「ボンマルシェ」百貨店がいまから 150 年前に始めた従業員所有制度の変容を見せられた思いである。

ボレア・クリストフ・アレクサンドル「ラウンドアバウト・モデル ―自治と持続に基づいた社会組織モデルを考える―」は、交差点の交通管理方式にヒントを得た新しいコミュニティ・モデル（著者呼ぶところの「ラウンドアバウト・モデル」）構築のための思考実験である。サバイバル主義や近年議論の深化が見られるローカリズムなどから生まれたエ

コヴィレッジ、トランジションタウン、あるいは農村コミュニティなどの試みを参考にしながら、自治と持続に基づくオリジナルな社会組織モデルを構想したものである。課題は、その実践可能性の検証であろうか。

森屋雅幸「コミュニティ再生の視点から「地域再生」を再考する」の出発点は、現在の地域再生策が国や自治体主体のものであり、しかも「物の豊かさ」偏重で、真の地域再生とは程遠いとの反省にある。本論文では、「心の豊かさ」の充溢を実現する「地域再生」をどう可能にするか、そのシナリオを描くことが目的とされているが、まずは、こうしたシナリオを検討することが、現行の地域再生政策の欠陥を浮き彫りにするのに有効だと主張する。具体的には、「記憶の場」の再生、あるいは発見、そしてその場に付帯する物語の共有から始めざるを得ないと指摘している。今年度の大会テーマに重なる論文である。

以上、14本の論文をレビューしてみました。これまでも書いてきたことですが、ここに記したレビューは、あくまで私の個人的な読み方でしかありません。学会員のみなさんご自身でじっくり読んでいただきたいと思います。

先に述べたとおり、ここ数年、社会デザインを標榜する団体や活動が急激に増加していますが、社会デザインに関する学術研究の発表の場は私たちのこの学会誌“Social Design Review”と、出身母体である立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科の紀要『21 世紀社会デザイン研究』(Rikkyo Journal of Social Design Studies) しかありません。今後とも学会誌への積極的な投稿をお願いいたします。

最後になりましたが、寄稿者の方々、および学会誌編集に携わった方々に、心から感謝いたします。

社会デザイン学会の新しい出発に向けて、これまで同様に、会員のみなさまのご支援、ご協力をお願いする次第です。

2013 年 12 月 7 日
社会デザイン学会
会長 北山晴一